

消火訓練の実施回数について

各施設においては、安全計画及び避難訓練計画等に基づき、安全対策を実施いただいていると存じますが、避難訓練及び消火訓練の実施回数について、改めて次のとおりお知らせいたします。

公立保育所においては、別添の「避難訓練の実施記録」により、消火に係る訓練についても毎月 1 回実施し、実施日及び実施内容を記録するようにしております。様式例として御参照ください。

◆認可保育所等

避難及び消火に対する訓練を少なくとも毎月 1 回実施すること。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第 6 条

児童福祉施設（障害児入所施設及び児童発達支援センター（次条、第九条の四及び第十条第三項において「障害児入所施設等」という。）を除く。第九条の三及び第十条第二項において同じ。）においては、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準第 7 条

家庭的保育事業者等は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月一回は、これを行わなければならない。

◆幼保連携型認定こども園

消火訓練及び避難訓練を年 2 回以上実施すること。

なお、設置者の判断で、毎月 1 回の実施を妨げるものではありません。

消防法施行規則 第 3 条

令別表第一(一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項、(九)項イ、(十六)項イ又は(十六の二)項に掲げる防火対象物の防火管理者は、令第三条の二第二項の消火訓練及び避難訓練を年二回以上実施しなければならない。

消防法施行令 第 3 条の 2

防火管理者は、総務省令で定めるところにより、当該防火対象物についての防火管理に係る消防計画を作成し、所轄消防長又は消防署長に届け出なければならない。

2 防火管理者は、前項の消防計画に基づいて、当該防火対象物について消火、通報及び避難の訓練の実施、消防の用に供する設備、消防用水又は消火活動上必要な施設の点検及び整備、火気の使用又は取扱いに関する監督、避難又は防火上必要な構造及び設備の維持管理並びに収容人員の管理その他防火管理上必要な業務を行わなければならない。

※幼保連携型認定こども園については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第 6 条は準用されないため、消防法が適用されている。（自治体向け FAQ238 参照）

238	避難訓練の実施回数	<p>幼保連携型認定こども園に関する避難訓練の実施回数等については、児童福祉施設として毎月1回、学校施設として消防法の適用により年2回の避難訓練のうち、どちらが適用されるのでしょうか。</p> <p>また、幼稚園型認定こども園について、3歳児未満児を利用定員として設定する場合は、児童福祉施設の避難訓練の回数(毎月1回)を適用させるのでしょうか。</p>	<p>幼保連携型認定こども園については、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第6条は準用されていません。</p> <p>また、幼稚園型認定こども園についても、消防法においては幼稚園として扱われます。したがって、どちらの類型の認定こども園についても、消防法に従って年2回以上の実施をしていただくこととなります。なお、設置者の判断で保育所と同様に、毎月1回の実施を行っていただくことは妨げません。</p> <p>また、運営規程において施設ごとの非常災害対策を定めていただく必要があります。</p>
-----	-----------	---	---